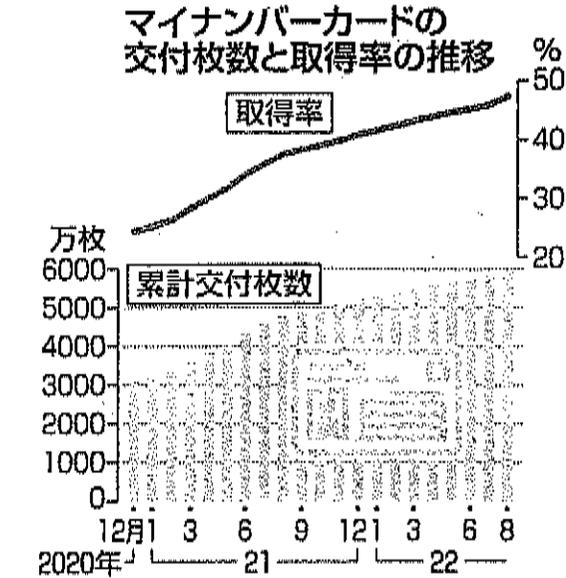


低迷自治体は交付金一部ゼロ

取得率「全国平均以上」を要請

マイナンバーカード普及へ、政府が検討している新たな方策の案が判明した。二〇二三年度に創設し、自治体に配分する予定の「デジタル田園都市国家構想交付金」の一部について「住民のカード取得率が全国平均以上」でなければ受給を申請できない仕組みにする。普及に向けた努力を促す効果がある一方、申請したくとも取得率が低迷する自治体の配分額はゼロとなり、異例の手法と言える。



同交付金は、第五世代(5G)移動通信システムなどのデジタル技術を活用した地域活性化事業を支援するのが目的で、二三年度予算の概算要求額は千二百億円。検討中の案によると交付金の一部は、全国のモデルとなるような事業を実施する自治体に配る。ただ、カードの取得率が全国平均以上で、全住民の取得率を目標に掲げていなければ

受給を申請できない。

これとは別に、デジタルを使った他地域の優れた事業を取り入れる自治体などを対象とする配分枠も確保する。この枠については、配るかどうかを判断する際に「取得率を勘案する」と規定。取得率が高い方が交付金を受け取りやすくなる見通しだ。交付金は地域活性化関連の三つの交付金を統合して新設する。三つは、自治体がいし道を示した計画を作成し、国に受給を申請。審査に通れば受け取れる。統合後の交付金も同様の方式になるとみられる。

政府は「二二年度末までに、ほぼ全国民のカード取得」との目標を掲げているが、今年八月末時点の取得率は47・4%にとどまる。

総務省は六月、自治体の財源不足を補う二三年度の地方交付税について、取得率に応じて配分額に差をつける方針を表明。自治体からは「脅しだ」などと批判の声が上がった。



デジタル田園都市国家構想 岸田文雄首相が打ち出した地域活性化策で、デジタル技術を活用して生活利便性を向上させ「全国どこでも快適に暮らせる社会」を目指す。政府は今年6月

に基本方針を作成。「2027年度末までに光ファイバー回線を99・9%の世帯へ普及」「デジタルに詳しい人材を26年度末までに230万人育成」などの目標を掲げた。